

事業計画書目次

[政策局]

2款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公立大学法人 評価委員会運営費	529	529	634	634	△ 105	△ 105	
2	学術都市推進事業	3,600	3,600	4,349	4,349	△ 749	△ 749	
3	大学と地域が つながるまち事業	2,031	2,031	2,205	2,205	△ 174	△ 174	
4	横浜市立大学 関係施設整備事業	335,912	327,563	167,916	163,328	167,996	164,235	
5	横浜市立大学医学部 ・病院等再整備事業	40,000	20,000	40,000	20,000	0	0	
6	横浜市立大学運営交付金	12,383,054	12,383,054	12,533,054	12,533,054	△ 150,000	△ 150,000	
7	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
8	横浜市立大学 修学支援補助金	152,434	152,434	151,429	151,429	1,005	1,005	○
	計	14,417,560	14,389,211	14,399,587	14,374,999	17,973	14,212	

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	529	0	0	0	0	529
令和5年度	634	0	0	0	0	634
増▲減	▲105	0	0	0	0	▲105

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	634	634
	市債＋一般財源	634	634
決算	事業費	343	493
	市債＋一般財源	343	493

令和7年度	令和8年度	令和9年度
529	529	529
529	529	529

事業概要 (アクティビティ)	法人評価委員会は、公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条により、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。主な事務は、次のとおりです。 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見 3 各事業年度における業務実績についての評価 4 中期目標期間における業務実績についての評価							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
評価委員会開催回数	単位	目標	6	6	6	5	5	5
	回	実績	4	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三者である法人評価委員会の評価を、法人の運営改善につなげることができます。また、評価をもとに、法人における課題解決や目標達成に、本市も連携して取り組むことができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、横浜市公立大学法人評価委員会条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間（令和5年度～令和10年度）							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公立大学法人評価委員会運営費	529	634	▲105
	細事業合計	529	634	▲105	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	2
事業名称	学術都市推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,600	0	0	0	0	3,600
令和5年度	4,349	0	0	0	0	4,349
増▲減	▲749	0	0	0	0	▲749

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,300	1,228	3,600	3,600	3,600
	市債+一般財源	1,300	1,225	3,600	3,600	3,600
決算	事業費	1,087	1,074			
	市債+一般財源	1,087	1,074			

事業概要 (アクティビティ)	市内大学と連携した人材育成・確保を促進するため、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業との連携促進や両者のマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援	単位	目標		4	6	8	10		
	件/年	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	「学術都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。 また、「横浜国立大学・横浜市立大学・経済団体・国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」(平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択)については、令和3年度で終了しましたが、関係を構築してきた市内の大学や関係機関、本市関連部署等との連携を継続します。 学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。
------	--

背景・課題	大学は、教育(人材育成)・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。 「学術都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、令和4年度は回復傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。(平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件)
-------	---

根拠法令・方針針裁等	21世紀型学術都市宣言(平成17年3月14日)
------------	-------------------------

根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」 ○「横浜市中期計画2022～2025」政策23主な施策2市内大学と連携した人材育成・確保 「市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組目標10件/年」
---------	--

事業スケジュール	・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 ・平成29年度～令和3年度：外国人留学生就職促進プログラム ・令和5年度～キャリア教育促進事業
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学術都市推進事業	1,300	1,349	▲49	事業見直しによる減
2	大学と市内企業が連携したキャリア支援	2,300	3,000	▲700	事業見直しによる減	
細事業合計			3,600	4,349	▲749	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 橋岡 雅樹	嶺 和代
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	1
事業名称	大学と地域がつながるまち事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,031	0	0	0	0	2,031
令和5年度	2,205	0	0	0	0	2,205
増▲減	▲174	0	0	0	0	▲174

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,021	2,905	2,031	2,031	2,031
	市債＋一般財源	4,017	2,905	2,031	2,031	2,031
決算	事業費	1,501	1,974			
	市債＋一般財源	1,501	1,974			

事業概要 (アクティビティ)
大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の連携促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会を中心に、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、取組事例の公表など、連携取組のPRを実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	900	1000	1000	1000	1000		
	件/年	実績	799	1056					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。

背景・課題
大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。
「大学都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、令和4年度は回復傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。
(平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件)

根拠法令・方針決裁等
21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）

根拠・データ等
○「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」

事業スケジュール
・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立
・平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催
・令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設

事業開始年度
平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	大学と地域がつながるまち事業	2,031	2,205	▲174
細事業合計		2,031	2,205	▲174	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	澤田 賢一	係長	橋岡 雅樹	嶺 和代
----	-------	----	-------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業					
					政策番号	23
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	335,912	8,349	0	0	325,000	2,563
令和5年度	167,916	4,588	0	0	152,000	11,328
増▲減	167,996	3,761	0	0	173,000	▲8,765

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	194,617	146,030
	市債+一般財源	189,315	142,078
決算	事業費	110,631	144,357
	市債+一般財源	106,501	139,965

令和7年度	令和8年度	令和9年度
192,000	301,000	383,000
192,000	301,000	383,000

事業概要 (アクティビティ)
 建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3条第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。
 また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備等の更新を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備の状況	単位	目標	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事	八景キャンパス実施設計、工事 救急棟電気設備改修基本設計等	八景キャンパス工事 救急棟電気設備改修実施設計等	救急棟電気設備改修実施設計、工事	救急棟電気設備改修工事	救急棟電気設備改修工事
	実績	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事						

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的
 天井改修工事については、本市が所有する施設として、利用者の安全確保及び安全施設としての適正性を確保するため、計画に基づき順次改修工事を実施しています。
 救急棟は、24時間365日フル稼働している「高度救命救急センター」を擁しており、経年劣化による急な停電が発生すると救急機能が停止し救急患者の受け入れが困難となるため、安全上の配慮から受変電設備等の更新を行うことが必要です。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等 改正建築基準法施行令、横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画

根拠・データ等

事業スケジュール
 平成30年度：天井脱落対策工事業開始
 令和2年度：救急棟関連工事業開始
 令和6年度：天井脱落対策工事完了
 令和10年度：救急棟関連工事完了

事業開始年度 平成30年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 天井脱落対策工事	■■■■■	157,916	■■■■■	事業進捗に伴う増
	2 センター病院救急棟関連工事	■■■■■	10,000	■■■■■	事業進捗に伴う増

	細事業合計	335,912	167,916	167,996	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	澤田 賢一	小松 利行		松永 真

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
令和5年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,000	40,000	40,000	65,000	65,000
	市債＋一般財源	20,000	19,918	20,000	32,500	32,500
決算	事業費	19,800	46,750			
	市債＋一般財源	19,800	26,902			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備を行います。 令和2年度に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」等をふまえ、6年度は再整備基本計画案を策定します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
再整備の状況	単位	目標	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画案の策定	基本計画の策定	実施計画等の検討	実施計画等の検討
		実績	基本計画の検討	基本計画の検討					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	横浜市立大学医学部・附属2病院等は、これまで、医療人材の育成・輩出や、市民の健康と命を支える最後の砦として、高度で先進的な医療の提供など、様々な役割を果たしてきましたが、建物・施設の多くがしゅん工から約30年経過し、狭あい化・老朽化等が進み、学生教育や医療提供等に支障が生じています。こうした課題の抜本的な解決、医療を取り巻く環境の変化へ適切に対応し、引き続き、市民の健康と命を支える「最後の砦」の存在としてあり続けるため、本市では市大医学部と病院の再整備の検討を進めています。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想（令和3年3月）								
根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策17指標2「横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定」								
事業スケジュール	令和3年3月 令和3～5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度～	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画の検討 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画案の策定 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画の策定 再整備実施計画等の検討							
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40,000	40,000	0	
	細事業合計	40,000	40,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 小松 利行	松永 真
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	3
事業名称	横浜市立大学運営交付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,383,054	0	0	0	0	12,383,054
令和5年度	12,533,054	0	0	0	0	12,533,054
増▲減	▲150,000	0	0	0	0	▲150,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,901,672	12,645,855	12,233,054	12,033,054	11,833,054
	市債＋一般財源	12,901,672	12,645,855	12,233,054	12,033,054	11,833,054
決算	事業費	12,901,672	12,645,855			
	市債＋一般財源	12,901,672	12,645,855			

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
本市施策立案等に関する横浜市立大学との連携取組件数	単位	目標	25	28	33	40			
	件	実績	25	42					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付しています。法人は、設立団体である本市が、法人に対し付与した中期目標を達成し、かつ自主・自律的な大学運営を行うために必要な交付金です。法人は、法人が定めた中期計画、市が付与した中期目標を、運営交付金を活用し、達成しています。また、法人が行う毎年度の業務実績や中期目標期間に対する達成状況等については、横浜市立大学法人評価委員会において評価が行われています。
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学運営交付金		12,383,054	12,533,054	▲150,000
細事業合計			12,383,054	12,533,054	▲150,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学貸付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和5年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000
決算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,500,000	1,500,000	1,500,000
1,500,000	1,500,000	1,500,000

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は、法律上認められておらず、一定の償却期間を考慮し、設立団体からの借入金による整備を行うこととしています。 大学病院として高度かつ先進的な医療等の提供を続けるためには、医療機器の整備・更新が必要であるため、中期計画に基づき、医療機器の整備を行い、高度かつ先進的な医療の提供、救急医療の充実等、地域医療に貢献しています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院医療用機器整備分)	1,500,000	1,500,000	0	
	細事業合計	1,500,000	1,500,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	152,434	0	0	0	0	152,434
令和5年度	151,429	0	0	0	0	151,429
増▲減	1,005	0	0	0	0	1,005

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	126,344	146,389	151,429	151,429	151,429
	市債＋一般財源	126,344	146,389	151,429	151,429	151,429
決算	事業費	136,654	142,528			
	市債＋一般財源	136,654	142,528			

事業概要 (アクティビティ)	本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法定減免対象者数	単位	目標	257	282	301				
	人	実績	282	295					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です)市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	令和元年9月 機関要件の確認(=本制度の対象となる大学名の公表) ※機関要件は年に1度確認があります。 令和2年4月 事業開始
事業開始年度	令和2年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学修学支援補助金	152,434	151,429	1,005	支援対象の拡大による
細事業合計		152,434	151,429	1,005		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 賢一	中村 美弥子	阿部 香織